

第42期 決算公告

2026年7月1日

名古屋市中区錦三丁目19番17号
名古屋ビジネスサービス株式会社
取締役社長 水野 秀 樹

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	365,524,173	流 動 負 債	35,500
普 通 預 金	359,761,986	未 払 法 人 税 等	35,500
前 払 費 用	132,825		
仮 払 金	1,562		
未 収 消 費 税	3,864,200		
未 収 還 付 法 人 税 等	1,763,600		
固 定 資 産	1	固 定 負 債	135,940
有 形 固 定 資 産	1	繰 延 税 金 負 債	135,940
器 具 備 品	258,200		
減 価 償 却 累 計 額	△ 258,199		
		負 債 合 計	171,440
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	365,352,734
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	355,352,734
		利 益 準 備 金	2,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	352,852,734
		別 途 積 立 金	80,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	272,852,734
		(うち当期純利益)	2,534,074
		純 資 産 の 部 合 計	365,352,734
資 産 合 計	365,524,174	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	365,524,174

個 別 注 記 表

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

名古屋ビジネスサービス株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、1998 年 4月1日以降に取得した建物（附属（リース資産を除く） 設備を除く。）並びに2016 年 4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員への退職慰労金の支払いに備えるため、退職金の規程に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 258,199 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

	当期首株式数	当期末株式数	摘 要
発行済株式			
普通株式	200 株	200 株	

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

- (1) 2025 年 6月 27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,200,000 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	56,000 円
基準日	2025 年3 月31 日
効力発生日	2025 年6 月27 日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026 年 6月 26日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,400,000 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	12,000 円
基準日	2026 年3 月31 日
効力発生日	2026 年6 月26 日

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債

未収事業税	<u>135,940 円</u>
繰延税金負債合計	135,940 円

法定実効税率

2025 年度税制改正に伴い、2025年 4月 1日から2026 年 3月31日までは34.4%、
2026 年 4月 1日以後は35.3%で計算しております。

V. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,826,763 円67銭
1 株当たり当期純利益	12,670 円37銭